

令和元年度 中間連結財務諸表

日本放送協会

目 次

中間連結貸借対照表	1
中間連結損益計算書	3
中間連結資本等変動計算書	4
中間連結キャッシュ・フロー計算書	5
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結資本等変動計算書及び中間連結 キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	6

(注) 金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

令和元年9月30日現在

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現金及び預金		144,983
受信料未収金	22,795	
未受信料欠損引当金	<u>△ 14,593</u>	8,202
受取手形及び売掛金		10,379
有価証券		290,490
棚卸資産		25,340
その他の流動資産		15,715
貸倒引当金		<u>△ 4</u>
流動資産合計		495,107
固 定 資 産		
有形固定資産		
建物及び構築物	545,331	
減価償却累計額	<u>△ 329,799</u>	215,531
機械装置及び車両運搬具	785,683	
減価償却累計額	<u>△ 638,518</u>	147,164
土地		56,290
建設仮勘定		36,650
その他の有形固定資産	22,422	
減価償却累計額	<u>△ 16,868</u>	5,554
有形固定資産合計		461,192
無形固定資産		
無形固定資産		18,553
無形固定資産合計		18,553
出資その他の資産		
長期保有有価証券		125,725
繰延税金資産		10,918
長期前払費用		249
前払年金費用		27,019
その他の出資その他の資産		10,816
貸倒引当金		<u>△ 193</u>
出資その他の資産合計		174,535
固定資産合計		654,280
特 定 資 産		
建設積立資産		170,729
特定資産合計		170,729
資 産 合 計		<u>1,320,117</u>

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		13,108
短 期 借 入 金		80
未 払 金		29,502
未 払 費 用		27,034
未 払 消 費 税 等		7,151
未 払 法 人 税 等		1,321
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金		13,500
受 信 料 前 受 金		155,729
短 期 リ ー ス 債 務		1,250
賞 与 引 当 金		5,238
そ の 他 の 流 動 負 債		5,667
流 動 負 債 合 計		<u>259,584</u>
固 定 負 債		
退 職 給 付 引 当 金		136,672
役 員 退 任 引 当 金		172
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		29,102
長 期 リ ー ス 債 務		2,276
そ の 他 の 固 定 負 債		2,647
固 定 負 債 合 計		<u>170,870</u>
負 債 合 計		<u>430,455</u>
(純 資 産 の 部)		
資 本		
承 継 資 本		163
固 定 資 産 充 当 資 本		486,643
連 結 剰 余 金		393,805
資 本 合 計		<u>880,613</u>
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 19
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 171
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		<u>△ 190</u>
非 支 配 株 主 持 分		9,239
純 資 産 合 計		<u>889,661</u>
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,320,117</u>

中間連結損益計算書

平成31年4月 1日から
令和元年9月30日まで

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	百万円 399,642
	受 信 料	365,950
	その他の経常事業収入	33,692
	経 常 事 業 支 出	375,616
	放送事業運営費	337,485
	未受信料欠損償却費	6,313
	その他の経常事業支出	31,817
	経常事業収支差金	24,026
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	5,884
	財 務 収 入	631
	その他の経常事業外収入	5,252
	経 常 事 業 外 支 出	62
	財 務 費	6
	その他の経常事業外支出	55
経常事業外収支差金	5,822	
経 常 収 支 差 金		29,849
特 別 収 支	特 別 収 入	397
	固 定 資 産 売 却 益	324
	その他の特別収入	72
	特 別 支 出	406
	固 定 資 産 売 却 損	19
	固 定 資 産 除 却 損	330
	その他の特別支出	56
税金等調整前中間事業収支差金		29,840
法人税、住民税及び事業税		1,236
中間事業収支差金		28,603
非支配株主に帰属する中間事業収支差金		44
親会社に帰属する中間事業収支差金		28,559

中間連結資本等変動計算書

平成31年4月 1日から
令和元年9月30日まで

(単位 百万円)

科 目	資 本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連 結 剰 余 金	資本合計
前 期 末 残 高	163	482,583	370,800	853,547
連結子会社の合併に伴う 会計方針の変更による累積的影響額	—	—	159	159
遡及処理後当期首残高	163	482,583	370,959	853,706
当 中 間 期 変 動 額				
固定資産充当資本組入れ	—	4,060	△ 4,060	—
親会社に帰属する 中間事業収支差金	—	—	28,559	28,559
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	△ 1,652	△ 1,652
資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	4,060	22,846	26,906
当 中 間 期 末 残 高	163	486,643	393,805	880,613

科 目	評価・換算差額等			非 支 配 株 主 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△ 18	△ 138	△ 156	11,277	864,667
連結子会社の合併に伴う 会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	159
遡及処理後当期首残高	△ 18	△ 138	△ 156	11,277	864,826
当 中 間 期 変 動 額					
固定資産充当資本組入れ	—	—	—	—	—
親会社に帰属する 中間事業収支差金	—	—	—	—	28,559
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	△ 1,652
資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 0	△ 32	△ 33	△ 2,037	△ 2,071
当中間期変動額合計	△ 0	△ 32	△ 33	△ 2,037	24,834
当 中 間 期 末 残 高	△ 19	△ 171	△ 190	9,239	889,661

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成31年4月 1日から
令和元年9月30日まで

(単位 百万円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間事業収支差金	29,840
減価償却費	40,772
退職給付引当金の増減額	△ 949
前払年金費用の増減額	△ 6,258
未収受信料欠損引当金の増減額	1,714
国際催事放送権料引当金の増減額	2,895
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	1,500
受取利息及び受取配当金	△ 631
支払利息	6
固定資産売却益	△ 324
固定資産除却損	357
固定資産売却損	19
受信料未収金の増減額	△ 4,248
売上債権の増減額	5,416
棚卸資産の増減額	△ 5,370
仕入債務の増減額	△ 15,667
未払消費税等の増減額	1,773
受信料前受金の増減額	10,027
その他	△ 10,489
小計	50,383
法人税等の支払額	△ 2,414
事業活動によるキャッシュ・フロー	47,968
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 159,170
定期預金の払戻による収入	149,470
有価証券の取得による支出	△ 318,000
有価証券の売却・償還による収入	331,700
固定資産の取得による支出	△ 47,353
固定資産の売却による収入	340
長期保有有価証券の取得による支出	△ 32,103
長期保有有価証券の売却・償還による収入	200
利息及び配当金の受取額	821
その他	△ 41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,136
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△ 200
リース債務の返済による支出	△ 577
利息の支払額	△ 6
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 2,726
非支配株主への配当金の支払額	△ 969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,479
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 30,647
V 現金及び現金同等物の期首残高	100,951
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	70,303

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本等変動計算書及び
中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

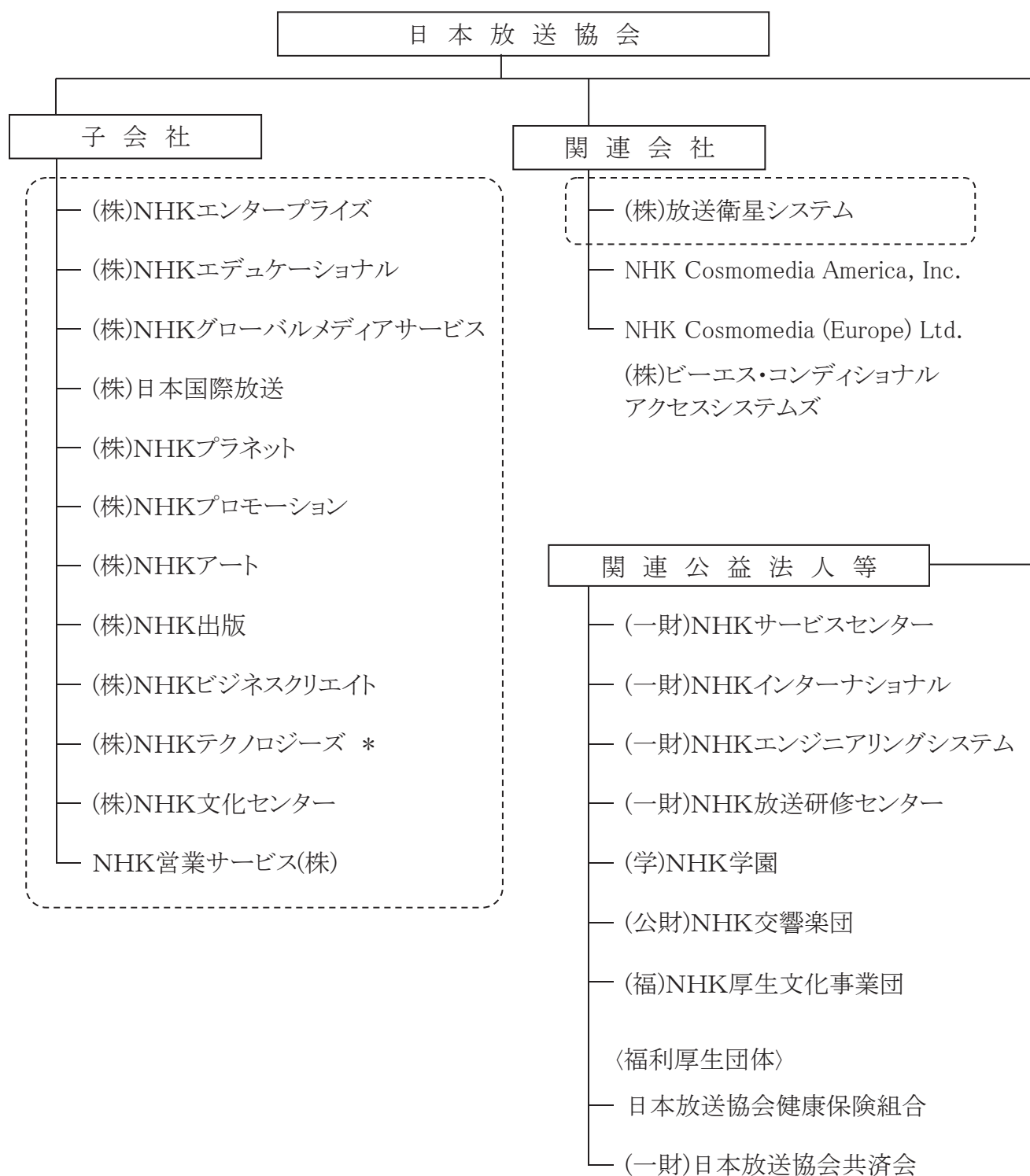
1 子会社等の状況

令和元年9月30日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(子会社) 株NHKエンタープライズ	東京都 渋谷区	1,250	99.0	放送番組の制作、購入、 販売
株NHKエデュケーショナル	東京都 渋谷区	100	100.0	教育・教養番組の制作、 購入
株NHKグローバルメディアサービス	東京都 渋谷区	435	100.0	ニュース、スポーツ番組 の制作、購入
株日本国際放送	東京都 渋谷区	390	64.1	外国人向けテレビジョン 国際放送番組の制作、 送出、受信環境整備
株NHKプラネット	東京都 渋谷区	358	85.5	地域文化・社会を素材と した放送番組の制作
株NHKプロモーション	東京都 渋谷区	100	100.0	催物の企画、実施
株NHKアート	東京都 渋谷区	200	100.0	放送番組の制作に係る美 術業務
株NHK出版	東京都 渋谷区	64	91.0	放送番組に係るテキストの 発行、図書、雑誌の出版
株NHKビジネスクリエイト	東京都 渋谷区	205	76.1	建物、設備等の総合管理 業務
株NHKテクノロジーズ	東京都 渋谷区	680	95.5	放送設備、共同受信設備 の建設、保全、放送番組 の制作に係る技術業務等
株NHK文化センター	東京都 港区	100	88.5	教養、趣味、実用、健康 等の各種講座の運営
NHK営業サービス株	東京都 渋谷区	100	99.0	受信料関係の事務、情報 処理、受信相談の受付
(関連会社) 株放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	49.998	放送衛星の調達、管制
NHK Cosmomedia America, Inc.	New York U. S. A.	千US\$ 16,125	39.9	番組供給事業と番組制作 とその支援事業
NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.	London U. K.	千£ 6,985	38.0	番組供給事業と番組制作 とその支援事業
株ビーエス・コンディショナル アクセスシステムズ	東京都 渋谷区	1,500	21.0	BSデジタル放送の有料放 送・自動表示メッセージ、 著作権保護等に使用する 限定受信方式の運用

2 子会社等系統図

令和元年9月30日現在



(注) 1 () 内が連結子会社及び持分法適用会社

2 (一財) は一般財団法人、(公財)は公益財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人

3 *の1社は、平成31年4月1日付で(株)NHKメディアテクノロジーと(株)NHKアイテックが合併し設立

3 中間連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針

日本放送協会（以下、「協会」という。）の連結会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、中間連結財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に準じております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、中間連結財務諸表にその旨を明示しております。

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

(株)NHKエンタープライズ (株)NHKグローバルメディアサービス (株)NHKテクノロジーズ

(2) 持分法の適用に関する事項

ア 持分法を適用した関連会社

(株)放送衛星システム

イ 持分法を適用しない関連会社の名称等

NHK Cosmopedia America, Inc. NHK Cosmopedia (Europe) Ltd.

(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、中間事業収支差金（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社と持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

(a) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(イ) デリバティブの評価基準

原則として時価法によっております。

(ウ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性等が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物 …………… 主として定額法によっております。

機械装置及び車両運搬具、その他の有形固定資産 …… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び車両運搬具	4～15年
その他の有形固定資産	3～41年

(イ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

施設利用権	15～20年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5年）

(ウ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ウ 引当金の計上基準

(ア) 未収受信料欠損引当金

協会においては、受信料未収金の収納不能見込額を実績率により計上しております。

(イ) 貸倒引当金

売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ウ) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(エ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において必要と認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年

度から費用処理しております。

(オ) 役員退任引当金

協会においては、役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(カ) 国際催事放送権料引当金

協会においては、スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。

なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

(キ) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金

協会においては、令和2年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）の支払いに備えるため、平成27年度より放送実施までの期間に放送に要する費用の合理的見積額を計上しております。

なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

エ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

オ ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしている取引については、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引、相場変動による損失の可能性のある輸入取引

(ウ) ヘッジ方針

原則として、実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一であることから、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

カ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少であるものについては発生時において一括償却をしております。

キ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ク 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ケ 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、主として放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

4 中間連結貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 特定資産

建設積立資産 (単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
建設積立資産	170,729

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

5 中間連結損益計算書に関する事項

(1) その他の特別支出

その他の特別支出には、当中間連結会計期間において計上した以下の資産についての減損損失 51 百万円が含まれております。

(単位 百万円)

種 類	用 途	資 産 名 称	減損損失額
建 物	非現用資産	旧姫路支局 (兵庫県) 等 4件	51

注 1 老朽化によって使用しなくなった非現用資産について、減損損失を計上しております。

2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

(2) 法人税等

当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

6 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に表示されている科目の金額との関係
(単位 百万円)

1) 現金及び預金	144,983
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 74,680
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—
現金及び現金同等物(1+2+3)	70,303

7 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金(定期預金や譲渡性預金)及び長期の公社債に限定して運用しております。短期については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

連結子会社は、資金の運用にあたっては、主として短期の預金及び安全性の高い有価証券等によるものとし、資金の調達については銀行借入による方針です。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、自社の規程等に従い、取引先ごとの回収期日及び残高を定期的に管理することにより、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
ア 現金及び預金	144,983	144,983	—
イ 有価証券			
満期保有目的の債券	328,092	330,213	2,120
その他有価証券	241,123	241,123	—
ウ デリバティブ取引	(0)	(0)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

ウ デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、デリバティブ取引は、輸入取引の相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式	17,728

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「イ 有価証券」には含めておりません。

8 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

9 企業結合等に関する事項
(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

ア 結合当事企業の名称および事業の内容

結合企業 (吸収合併存続会社)

名称

株式会社エヌエイチケイアイテック

事業の内容

放送・通信・情報ネットワーク設備構築のコンサルティング・施工・運用・保守
放送受信環境設備のコンサルティング・調査・設計・施工・運用・保守
スタジオ、多目的ホール、音響設備等のコンサルティング・施工・運用・保守

被結合企業 (吸収合併消滅会社)

名称

株式会社エヌエイチケイメディアテクノロジー

事業の内容

委託による放送番組の送出・制作に係わる技術業務、放送番組等の制作技術に係わる研究開発の業務等

イ 企業結合日 平成31年4月1日

ウ 企業結合の法的形式

株式会社エヌエイチケイアイテックを存続会社とし、株式会社エヌエイチケイメディアテクノロジーを消滅会社とする吸収合併

エ 結合後企業の名称

株式会社NHKテクノロジーズ (平成31年4月1日付で商号を変更)

オ その他の取引の概要に関する事項

本合併は、“公共メディア” NHKを支える総合技術会社として、創造性に富む企業文化を構築するとともに、多様な専門性と確かな技術力により社会に貢献することを目指すものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(参考)

比較中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成30年度 連結会計年度末	令和元年度 中間連結会計期間末	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	129,631	144,983	15,352
受信料未収金	18,546	22,795	4,248
未受信料欠損引当金	△ 12,879	△ 14,593	△ 1,714
受取手形及び売掛金	15,796	10,379	△ 5,416
有価証券	303,901	290,490	△ 13,410
棚卸資産	19,925	25,340	5,414
その他の流動資産	11,152	15,715	4,563
貸倒引当金	△ 11	△ 4	6
流動資産合計	<u>486,063</u>	<u>495,107</u>	<u>9,044</u>
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物及び構築物	542,826	545,331	2,505
減価償却累計額	△ 321,880	△ 329,799	△ 7,919
機械装置及び車両運搬具	783,625	785,683	2,058
減価償却累計額	△ 622,895	△ 638,518	△ 15,622
土地	56,301	56,290	△ 11
建設仮勘定	29,375	36,650	7,275
その他の有形固定資産	21,763	22,422	659
減価償却累計額	△ 16,653	△ 16,868	△ 215
有形固定資産合計	<u>472,462</u>	<u>461,192</u>	△ <u>11,270</u>
無形固定資産			
無形固定資産	18,290	18,553	262
無形固定資産合計	<u>18,290</u>	<u>18,553</u>	<u>262</u>
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券	129,871	125,725	△ 4,146
繰延税金資産	10,866	10,918	51
長期前払費用	215	249	33
前払年金費用	20,761	27,019	6,258
その他の出資その他の資産	10,718	10,816	97
貸倒引当金	△ 192	△ 193	△ 1
出資その他の資産合計	<u>172,240</u>	<u>174,535</u>	<u>2,294</u>
固定資産合計	<u>662,993</u>	<u>654,280</u>	△ <u>8,713</u>
特 定 資 産			
建設積立資産	170,729	170,729	—
特定資産合計	<u>170,729</u>	<u>170,729</u>	<u>—</u>
資 産 合 計	<u>1,319,786</u>	<u>1,320,117</u>	<u>330</u>

(単位 百万円)

科 目	平成 30 年度 連結会計年度末	令和元年度 中間連結会計期間末	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,432	13,108	△ 6,323
短 期 借 入 金	280	80	△ 200
未 払 金	58,513	29,502	△ 29,011
未 払 費 用	29,315	27,034	△ 2,280
未 払 消 費 税 等	5,377	7,151	1,773
未 払 法 人 税 等	2,399	1,321	△ 1,078
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	—	13,500	13,500
受 信 料 前 受 金	145,702	155,729	10,027
短 期 リ ー ス 債 務	1,135	1,250	115
賞 与 引 当 金	6,616	5,238	△ 1,377
そ の 他 の 流 動 負 債	5,722	5,667	△ 55
流 動 負 債 合 計	<u>274,495</u>	<u>259,584</u>	△ <u>14,910</u>
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	137,851	136,672	△ 1,179
役 員 退 任 引 当 金	170	172	1
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金	26,207	29,102	2,895
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	12,000	—	△ 12,000
長 期 リ ー ス 債 務	1,625	2,276	650
そ の 他 の 固 定 負 債	2,768	2,647	△ 121
固 定 負 債 合 計	<u>180,623</u>	<u>170,870</u>	△ <u>9,752</u>
負 債 合 計	<u>455,118</u>	<u>430,455</u>	△ <u>24,663</u>
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本	163	163	—
固 定 資 産 充 当 資 本	482,583	486,643	4,060
連 結 剰 余 金	370,800	393,805	23,005
資 本 合 計	<u>853,547</u>	<u>880,613</u>	<u>27,065</u>
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 18	△ 19	△ 0
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 138	△ 171	△ 32
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ <u>156</u>	△ <u>190</u>	△ <u>33</u>
非 支 配 株 主 持 分	11,277	9,239	△ 2,037
純 資 産 合 計	<u>864,667</u>	<u>889,661</u>	<u>24,993</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>1,319,786</u>	<u>1,320,117</u>	<u>330</u>

注1 この表において、「承継資本」とは旧社団法人日本放送協会から承継した純資産を、「固定資産充当資本」とは固定資産の再評価益を資本に組み入れた額並びに過年度の当期事業収支差金及び剰余金のうち資本支出充当として固定資産化し資本に組み入れた累計額を、「建設積立金」とは将来の建設投資のための積立金をいいます。なお、これらはいずれも協会の貸借対照表に計上されたものであります。

(参考)

比較中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目		平成 30 年度 中間連結会計期間	令和元年度 中間連結会計期間	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	394,395	399,642	5,247
	受 信 料	361,474	365,950	4,476
	その他の経常事業収入	32,920	33,692	771
	経 常 事 業 支 出	367,340	375,616	8,275
	放 送 事 業 運 営 費	329,563	337,485	7,921
	未収受信料欠損償却費	6,100	6,313	212
	その他の経常事業支出	31,675	31,817	142
	経 常 事 業 収 支 差 金	27,054	24,026	△ 3,028
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	4,280	5,884	1,604
	財 務 収 入	844	631	△ 212
	その他の経常事業外収入	3,435	5,252	1,817
	経 常 事 業 外 支 出	138	62	△ 75
	財 務 費	5	6	1
	その他の経常事業外支出	132	55	△ 77
経 常 事 業 外 収 支 差 金	4,142	5,822	1,680	
経 常 収 支 差 金		31,196	29,849	△ 1,347
特 別 収 支	特 別 収 入	28	397	368
	固 定 資 産 売 却 益	28	324	295
	その他の特別収入	0	72	72
	特 別 支 出	550	406	△ 144
	固 定 資 産 売 却 損	9	19	10
	固 定 資 産 除 却 損	464	330	△ 134
その他の特別支出	76	56	△ 20	
税金等調整前中間事業収支差金		30,674	29,840	△ 834
法人税、住民税及び事業税		1,158	1,236	77
中 間 事 業 収 支 差 金		29,515	28,603	△ 911
非支配株主に帰属する中間事業収支差金		251	44	△ 207
親会社に帰属する中間事業収支差金		29,264	28,559	△ 704

